

H31学力向上アクションプラン(竹田市)

目標及び指標

【目標】

- ①児童生徒の目標
 - ・小学校の学力向上 ・小学校5・6年生の学びに向かう意欲の向上
- ②組織的・構造的課題に関する目標
 - ・生徒指導に課題のある小学校での教科担任制による学力向上・指導教諭を中心としたミドルリーダーによる、若手の授業力向上

達成指標	取組指標
1. ねらいにそった「振り返り」のある授業が 75%	①教務主任会議や各学校の校内研究で、「振り返り」の意義について確認し、毎時間の必ず「振り返り」を設定するよう指導する。 ②授業参観後、「振り返り」が授業のねらいと整合性が不十分な場合は、指導主事が指導した後、再度、授業参観を行う。 ③学力向上支援教員が他校指導を行う際に、授業に「振り返り」を確実に位置づけるよう指導を行う。
2. 教科担任制モデル校2校の4・5・6年生の「国語・算数」の学力調査の伸びが4月に比べて、11月の調査ですべて+になる。	①モデル校で4・5・6年生において「国語・算数」で教科担任制に取り組ませる。 ②モデル校に対する、きめ細やかな校長、教務主任への指導と短期での検証改善の確認をする。 ③課題を抱える学校(久住小・都野小)の授業研究に学期に2回以上参加し、授業づくりについて指導する。
3. 11月の竹田市学力実態調査で指導教諭の勤務する小学校の4・5・6年生において、平均70点以上の学年が65%を上回る(24学年)。(30年度 21/35学年) 60%	①竹田市の学力向上PTのメンバーを指導教諭と学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員で構成し、学期に2回会議を持ち、授業づくりや学力定着の検証を行う。 ②指導教諭が年間2回以上の授業公開を行い、授業づくりについてのモデルを示す。うち1回は、全国調査問題またはデータベースの問題を使った授業を実施。

行動計画

①「新大分スタンダード」に基づく組織的・計画的な授業構想と実施による質の向上について

1. 【目的】「わかった！できた！」の実感と確実に定着ために、「教科のねらい」にそった「めあて」－「振り返り」、「課題」－「まとめ」、学習活動の整合性のある“すっきり筋の通った授業”づくりの徹底
 【手段】・学力向上支援教員が、事前研の時に校内研に参加し、指導助言を行う。また、校内研に位置付けられない時は、個別に指導を行う。
 ・指導主事は、学校訪問や授業研究会等の提案授業で示された指導案に目を通し、整合性のない指導案には個別に指導を行う。
2. 【目的】・学びの成果を実感し、学んだことや意欲・問題意識等を次につなげるために、「教科のねらい」にそった「振り返り」の徹底
 【手段】・学力向上支援教員は、事前研の時に校内研に参加し指導助言を行う。または個別の指導を行う。
 ・指導主事は、学校訪問や授業研究会等の提案授業で示された指導案に目を通し、整合性のない指導案には個別に指導を行う。

②「中学校学力向上対策3つの提言」の3つの項目(6つの視点)の実施に関して

1. 【目的】市内全ての教員の教科指導力向上の推進
 【手段】・学力向上支援教員(数学)の、訪問指導における個別の指導助言や実践を教科部会で共有する。教科部会を学期に3回以上開催し、授業づくりについて研修を行うとともに、各学校の学力定着のための取組が適正であるかを定期テストや単元テストをもとに確認する。
2. 【目的】生徒の学びに向かう意欲の喚起
 【手段】・学力向上支援教員(数学)の授業公開とともに、「学校がめざす学習像や授業像を生徒と共有し、生徒会を中心に学習集団としての目標を設定させ、定期的に振り返らせる取組」を市内の他校へ紹介させる。

③小学校教科担任制の推進に関して

1. 30年度、教科担任制を行った久住小学校・都野小学校の取り組みにおいて成果が見られなかった。31年度に向けて、再度、重点取組校に指定し、児童の学習意欲を高めるために、生徒指導の充実と教科担任制の研究を推進する。小学校の学力向上支援教員を荻小学校・竹田小学校に配置し、自校はもちろん、他校支援で久住小学校・都野小学校に重点的に訪問指導をさせる。
2. 竹田小学校の低・中・高学年部制での教科担任制の取組を各種会議で報告し、竹田小学校の学力向上支援教員の活用によって、国語・算数における教科担任制を学力向上支援教員を配置する荻小学校へと取組を広げる。

④新学習指導要領の実施等に関して

1. 29年度・30年度「外国語研究指定」の荻小学校、30年度・31年度「外国語研究指定」の竹田小学校の取組を教務主任会議と外国語担当者会で報告し、両校の取組を参考に、学級担任による「仲間づくり」「コミュニケーションを楽しむ」外国語活動の授業づくりを進める。また、研究指定の竹田小学校研究発表会と大分県小学校英語教育推進研修参加者の公開授業への参加・参観を通して外国語指導力向上を推進する。
2. 郷土学による「総合的な学習の時間」の研究校の研究発表会へ各学校の総合的な学習の担当者を参加させ、各学校の教科等横断的なカリキュラムマネジメントの取組の参考とさせる。
3. 中学校区全区での学校運営協議会の設立を行い、地域とともにある学校づくりを進める。